

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社栄電子

コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 染谷 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 菊池 隆之

TEL 03-6385-7240

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,222	△31.1	△96	—	△107	—	△119	—
20年3月期	7,580	△20.1	170	△64.5	180	△65.8	240	△17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△23.57	—	△4.2	△1.6	△1.8
20年3月期	47.01	—	8.6	2.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,063	2,656	43.8	522.60
20年3月期	7,326	2,942	38.6	578.70

(参考) 自己資本 21年3月期 2,656百万円 20年3月期 2,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△60	△379	△124	1,243
20年3月期	35	349	264	1,807

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00	76	31.8	2.7
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 詳細は、本日公表の「平成21年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」ならびに4ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,730	△43.9	△35	—	△40	—	△40	—	△7.87
通期	3,950	△24.3	45	—	30	—	25	—	4.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 酒東不動産管理株式会社)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,090,000株 20年3月期 5,090,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 7,120株 20年3月期 5,625株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,686	△31.4	△97	—	△106	—	△142	—
20年3月期	6,826	△21.5	150	△66.5	154	△68.1	210	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△28.04	—
20年3月期	41.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	5,796		2,572		44.3	506.10		
20年3月期	6,826		2,726		40.0	536.35		

(参考)自己資本 21年3月期 2,572百万円 20年3月期 2,726百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,550	△44.5	△40	—	△40	—	△40	—	△7.87
通期	3,600	△23.1	30	—	25	—	20	—	3.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料の高止まりや米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融の混乱により、欧米を中心とした景気減速がわが国に波及し始めた年度前半の状況から、後半では世界的な金融危機が経済不況へと拍車がかかり世界レベルでの急激な需要減退や雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込み、設備投資の抑制など幅広い分野で実体経済に悪影響を及ぼした結果、国内における企業収益の悪化や失業者の増加など景況感が一挙に悪化し深刻な様相を呈する状況となりました。

こうした経済環境下、エレクトロニクス産業とりわけ当社グループの主力市場である半導体製造装置関連分野においては、自動車産業や電機産業の業績悪化の影響が大きく、半導体市況の悪化、設備抑制による需要の減少が顕著となっております。これによる電子部品業界への影響は多大であり、急激な受注の冷え込みなど環境悪化により、当社グループをとりまく環境はより一層厳しいものとなっております。

当社グループにおきましては、営業施策として掲げております主力メーカーの新製品を含めた取扱い品目の拡大、販売連携及び地域営業戦力の強化、提案営業による既存市場の活性化、新製品・新市場の開拓などを営業戦略として推進し、また年度後半より取組みました人員削減を含めた大幅な合理化、本社、営業所各々の拠点経費の徹底した見直しなどによるコストダウンの実現等を行なってまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高5,222百万円（対前年同期比31.1%減）、営業損失96百万円（前年同期は営業利益170百万円）、経常損失107百万円（前年同期は経常利益180百万円）、当期純損失119百万円（前年同期は当期純利益240百万円）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、昨秋来大きく落ち込んだ世界経済が、各国の優先的経済諸施策により、一部に回復の兆候が見られるなど景気悪化に歯止めがかかる様相も見えるようになりましたが、企業の設備投資や個人消費が急速に回復するほどにはいたっており、まだ相当の時間を要するものと認識しております。また、産業界における不測の事態があれば金融市場は再び混迷を極め先行き不透明な状況であることには変わりありません。

このような状況下、当社グループといたしましては、事業環境の変化に的確に対応するために、短期的には現状況下でも売上高を確保しつつ営業体制を見直し、人員・営業拠点などの更なる効率化をすすめ徹底したコストダウンにより、単年度黒字化を図ることを最大の目標といたします。また、中長期的には、営業力の強化により新市場・新製品の開拓による販路拡大に努めてまいります。

平成22年3月期の業績につきましては、連結業績予想にありますとおり、売上高3,950百万円（対前年同期比24.4%減）、当期純利益25百万円（前年同期は当期純損失119百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の総資産は6,063百万円で、前連結会計年度より1,263百万円減少いたしました。

流動資産は2,895百万円と前連結会計年度に比べ1,519百万円減少いたしました。主な要因といたしましては現金及び預金564百万円の減少、受取手形及び売掛金809百万円減少、商品及び製品の154百万円の減少があげられます。

固定資産は主に新社屋建設に伴う建物及び構築物等の増加により、前連結会計年度に比べ255百万円増加いたしました。

負債は、3,406百万円と前連結会計年度に比べ977百万円減少いたしました。主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ767百万円減少したことによるものです。

純資産は、配当金の支払やその他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度に比べ286百万円減少し、2,656百万円となりました。

2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ564百万円減少し、1,243百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、60百万円で前連結会計年度に比べ96百万円減少となりました。主な減少要因は税金等調整前当期純損失158百万円、仕入先債務の減少額767百万円で、売上債権の減少809百万円、たな卸資産の減少154百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、379百万円で前連結会計年度に比べ729百万円減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出368百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、124百万円で前連結会計年度に比べ389百万円減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が95百万円、配当金の支払が76百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	35.3	37.6	36.9	40.2	43.8
時価ベースの自己資本比率	31.4	46.6	44.4	18.8	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	3.5	3.9	44.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1	17.1	15.1	1.4	

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 2.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 3.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要事項と認識し、業績の向上、財務体質、配当性向等を勘案しながら安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は企業体質の一層の充実強化と先端的新規電子部品の開拓に積極的に取り組んでおり、この観点から内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠と考えております。

しかしながら、当期につきましては、業績の急激な悪化により大幅な当期純損失を計上いたしましたこと、また

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連産業、電子部品業界などの現状をとりまく環境は依然厳しく、先行き不透明であることから、さらなる合理化を進めながら体力強化することが急務であると認識しております。内部留保のもと事業を再構築し早期回復を図ることが株主の皆様への利益につながると判断し、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、現時点では無配の予想をしておりますが、業績の推移を勘案して判断させていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(半導体業界の需要動向について)

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しておりますが、特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需要動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度が高いことについて)

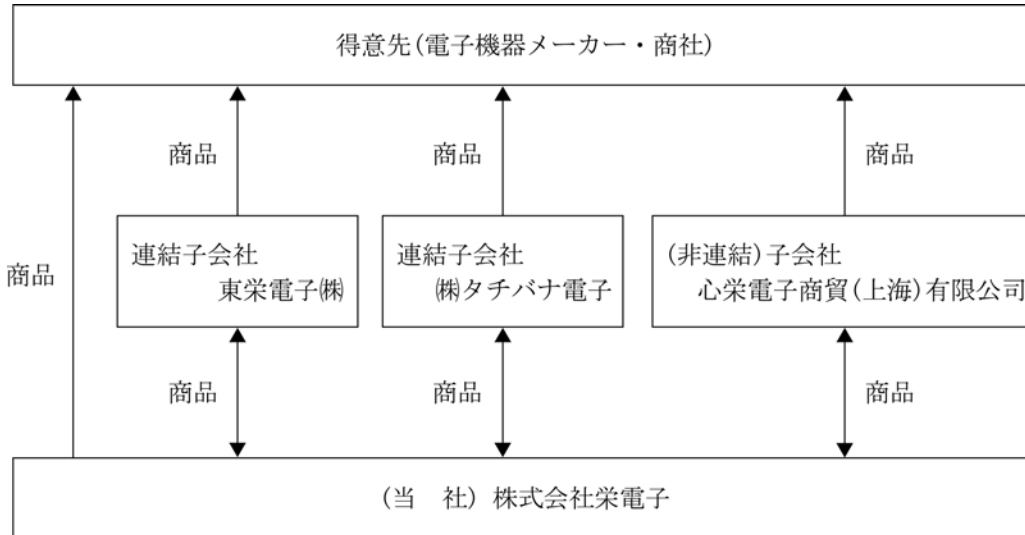
半導体製造装置関連の取引の中で国内大手半導体製造装置メーカーとの取引依存度が高くなっております。そのため、これらの企業の業績動向が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し、当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の取り扱い増加、既存顧客の取引深耕へと経営資源をシフトさせていくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社は、当社及び子会社3社で構成されており、心栄電子商貿(上海)有限公司を除く2社は連結子会社であります。東栄電子株式会社及び株式会社タチバナ電子は、当社と同様に産業用一般電子部品の販売を主な内容としております。非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な内容としております。

(事業の系統図)



3. 経営方針

経営方針に関する各項目につきましては、平成20年3月期決算短信(平成20年5月14日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sakae-denshi.com/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,497	1,543,072
受取手形及び売掛金	1,839,611	1,030,418
商品	411,196	256,931
繰延税金資産	43,808	15,117
その他	17,169	52,599
貸倒引当金	△4,726	△2,676
流動資産合計	4,414,556	2,895,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 721,325	※1 1,262,379
減価償却累計額	△468,784	△488,154
建物及び構築物(純額)	252,540	774,225
工具、器具及び備品	111,044	93,652
減価償却累計額	△100,704	△68,355
工具、器具及び備品(純額)	10,340	25,296
土地	※1 1,170,924	※1 1,170,924
建設仮勘定	225,261	—
有形固定資産合計	1,659,065	1,970,446
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	701	532
ソフトウェア仮勘定	55,830	69,480
のれん	4,176	—
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	96,707	106,011
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 447,363	※1 272,136
保険積立金	430,801	444,096
繰延税金資産	196,158	332,276
その他	※3 119,690	※3 77,407
貸倒引当金	△37,975	△34,799
投資その他の資産合計	1,156,037	1,091,116
固定資産合計	2,911,811	3,167,574
資産合計	7,326,367	6,063,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,644,656	877,397
短期借入金	※1 982,387	※1 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 98,040	※1 96,992
未払法人税等	52,721	5,693
その他	164,321	78,613
流動負債合計	2,942,126	2,068,697
固定負債		
長期借入金	※1 503,440	※1 406,448
退職給付引当金	31,560	25,117
長期未払金	906,621	906,169
長期預り保証金	282	282
固定負債合計	1,441,904	1,338,017
負債合計	4,384,030	3,406,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,959,037	1,762,911
自己株式	△3,240	△3,587
株主資本合計	2,828,297	2,631,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,160	28,854
繰延ヘッジ損益	△5,120	△4,355
評価・換算差額等合計	114,040	24,498
純資産合計	2,942,337	2,656,322
負債純資産合計	7,326,367	6,063,037

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,580,502	5,222,804
売上原価	6,151,528	4,224,543
売上総利益	1,428,973	998,260
販売費及び一般管理費	*1 1,258,539	*1 1,095,107
営業利益又は営業損失(△)	170,434	△96,846
営業外収益		
受取利息	2,258	2,214
受取配当金	7,154	6,467
不動産賃貸料	18,714	4,542
仕入割引	11,068	7,771
報奨金	7,853	2,666
雑収入	—	7,845
その他	3,962	10
営業外収益合計	51,011	31,519
営業外費用		
支払利息	24,624	29,925
不動産賃貸費用	6,895	4,529
手形売却損	4,518	3,231
商品廃棄損	5,051	—
その他	222	4,805
営業外費用合計	41,312	42,492
経常利益又は経常損失(△)	180,132	△107,819
特別利益		
投資有価証券売却益	19,897	—
固定資産売却益	325,102	—
役員退職慰労金戻入額	—	13,050
その他	3,110	—
特別利益合計	348,110	13,050
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	15,105
投資有価証券評価損	16,935	25,989
固定資産除却損	687	3,453
減損損失	*2 46,035	—
撤去移転費用	—	19,272
特別損失合計	63,657	63,822
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	464,585	△158,591
法人税、住民税及び事業税	102,527	9,188
法人税等調整額	121,822	△47,920
法人税等合計	224,350	△38,731
当期純利益又は当期純損失(△)	240,235	△119,859

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,500	372,500
利益剰余金		
前期末残高	1,805,251	1,959,037
当期変動額		
剰余金の配当	△86,449	△76,265
当期純利益	240,235	△119,859
当期変動額合計	153,785	△196,125
当期末残高	1,959,037	1,762,911
自己株式		
前期末残高	△2,965	△3,240
当期変動額		
自己株式の取得	△274	△347
当期変動額合計	△274	△347
当期末残高	△3,240	△3,587
株主資本合計		
前期末残高	2,674,786	2,828,297
当期変動額		
剰余金の配当	△86,449	△76,265
当期純利益	240,235	△119,859
自己株式の取得	△274	△347
当期変動額合計	153,510	△196,473
当期末残高	2,828,297	2,631,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	229,129	119,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,968	△90,306
当期変動額合計	△109,968	△90,306
当期末残高	119,160	28,854
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		△5,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,120	764
当期変動額合計	△5,120	764
当期末残高	△5,120	△4,355
評価・換算差額等合計		
前期末残高	229,129	114,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,088	△89,541
当期変動額合計	△115,088	△89,541
当期末残高	114,040	24,498
純資産合計		
前期末残高	2,903,915	2,942,337
当期変動額		
剰余金の配当	△86,449	△76,265
当期純利益	240,235	△119,859
自己株式の取得	△274	△347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,088	△89,541
当期変動額合計	38,422	△286,014
当期末残高	2,942,337	2,656,322

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,585	△158,591
減価償却費	21,307	29,245
のれん償却額	4,176	4,176
減損損失	46,035	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,618	△5,225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,753	△6,443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△897,835	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	857,916	13,650
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,600	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,935	25,989
固定資産除却損	—	3,453
有形固定資産売却損益 (△は益)	△325,102	—
役員退職慰労金戻入益	—	△13,050
受取利息及び受取配当金	△9,412	△8,681
支払利息	24,624	29,925
売上債権の増減額 (△は増加)	775,808	809,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,440	154,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△822,605	△767,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,194	△6,363
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,097	△35,036
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,381	△70,216
その他	△3,742	14,997
小計	252,681	14,029
利息及び配当金の受取額	8,626	9,045
利息の支払額	△25,350	△32,654
法人税等の支払額	△200,033	△50,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,923	△60,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	210,500	—
有形固定資産の取得による支出	△233,347	△368,194
有形固定資産の売却による収入	406,994	—
無形固定資産の取得による支出	△7,885	—
投資有価証券の取得による支出	△2,174	△1,101
保険積立金の積立による支出	△13,294	△13,294
投資有価証券の売却による収入	18,733	—
差入保証金の回収による収入	3,639	12,085
預り保証金の返還による支出	△15,000	—
長期貸付けによる支出	△2,083	—
長期貸付金の回収による収入	3,560	2,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
出資金の払込による支出	△15,000	—
その他	△4,737	△11,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,903	△379,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	893,387	167,000
短期借入金の返済による支出	△818,948	△139,387
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△123,112	△95,544
社債の償還による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△86,227	△76,348
その他	△274	19,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,824	△124,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	650,651	△564,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,846	1,807,497
現金及び現金同等物の期末残高	1,807,497	1,243,072

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 酒東不動産管理株式会社 東栄電子株式会社 株式会社タチバナ電子</p> <p>非連結子会社の名称 心栄電子商貿(上海)有限公司 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、純資産額、売上高、当期純利益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東栄電子株式会社 株式会社タチバナ電子 なお、酒東不動産管理株式会社については、平成20年12月2日に当社と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社の名称 心栄電子商貿(上海)有限公司 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、純資産額、売上高、当期純利益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 心栄電子商貿(上海)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 心栄電子商貿(上海)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>□ たな卸資産 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 子会社㈱タチバナ電子はシステム変更に伴い、当連結会計年度より、最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>□ たな卸資産 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前純損失が19,381千円増加しております。</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)については定額法による方法であります。 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年</p> <p>□ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価は、毎期末及び第2四半期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。なお、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	41,516千円	建物及び構築物	459,877千円
土地	851,601千円	土地	851,601千円
投資有価証券	131,200千円	投資有価証券	68,200千円
計	1,024,318千円	計	1,379,678千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	836,000千円	短期借入金	800,000千円
1年以内返済予定長期借入金	60,000千円	1年以内返済予定長期借入金	60,000千円
長期借入金	425,000千円	長期借入金	365,000千円
計	1,321,000千円	計	1,225,000千円
2 受取手形割引高	372,096千円	2 受取手形割引高	262,675千円
3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
関係会社出資金	15,000千円	関係会社出資金	15,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額				1 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額			
給与・賞与手当 624,792千円				給与・賞与手当 517,461千円			
退職給付費用 34,546千円				退職給付費用 28,454千円			
役員退職慰労引当金繰入額 4,937千円				賃借料 137,338千円			
賃借料 142,393千円							
貸倒引当金繰入額 5,037千円							
2 減損損失				2			
当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。							
場所	用途	種類	件数				
神奈川県	福利厚生施設	建物及び土地等	1件				
新潟県	福利厚生施設	建物及び土地等	1件				
<p>当社グループは、継続的な収支の把握を行っている各営業所、遊休資産並びに賃貸不動産に属する各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記資産につきましては、売却方針を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として46,035千円を計上しました。その内訳は、建物35,008千円、土地11,027千円であります。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	4,725	900		5,625
合計	4,725	900		5,625

(注) 自己株式の増加900株は、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,449	17	平成19年3月31日	平成19年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,265	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	5,625	1,495	-	7,120
合計	5,625	1,495	-	7,120

(注) 自己株式の増加 1,495株は、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,265	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,107,497千円	現金及び預金勘定 1,543,072千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円
担保に供している定期預金 -千円	担保に供している定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,807,497千円	現金及び現金同等物 1,243,072千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 株式会社栄電子

事業内容 電子部品卸商社

被結合企業

名 称 酒東不動産管理株式会社

事業内容 不動産管理業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社栄電子

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

酒東不動産管理株式会社は、不動産管理業として事業を行なってまいりましたが、当社グループ会社再編の一環として、経営の一層の効率化を図ることを目的としております。

取引の概要は、株式会社栄電子を存続会社とする吸収合併方式で、酒東不動産管理株式会社は平成20年12月2日をもって解散いたしました。なお、当社の完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

企業結合日

平成20年12月2日

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	578円70銭	1株当たり純資産額	522円60銭
1株当たり当期純利益金額	47円24銭	1株当たり当期純損失金額()	23円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失(千円)	240,235	119,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失(千円)	240,235	119,859
期中平均株式数(株)	5,085,179	5,083,649

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

提出会社の100%連結子会社である東栄電子株式会社と株式会社タチバナ電子は、平成21年4月1日付で、東栄電子株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。合併の概要は以下のとおりであります。

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 東栄電子株式会社

事業内容 電子部品卸商社

被結合企業

名 称 株式会社タチバナ電子

事業内容 電子部品卸商社

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(100%子会社間の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

東栄電子株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

当社グループ会社再編の一環として、電子部品商社である両社を合併することにより、業務の効率化を進め一層の企業体質強化を図ることを目的とするものであります。

取引の概要は、東栄電子株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社タチバナ電子は平成21年4月1日をもって解散いたしました。なお、当社の完全子会社同士の合併でありますので、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

企業結合日

平成21年4月1日

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 業績に与える影響

本合併は、当社の100%子会社同士の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745,056	1,426,274
受取手形	598,819	300,086
売掛金	1,057,861	613,467
商品	357,855	224,014
前払費用	12,318	9,301
繰延税金資産	38,509	9,750
その他	3,533	38,823
貸倒引当金	△2,398	△1,179
流動資産合計	3,811,556	2,620,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	534,400	1,258,379
減価償却累計額	△332,520	△486,562
建物(純額)	201,880	771,817
構築物	990	4,000
減価償却累計額	△950	△1,591
構築物(純額)	39	2,408
工具、器具及び備品	84,632	87,964
減価償却累計額	△75,990	△63,085
工具、器具及び備品(純額)	8,641	24,879
土地	1,141,269	1,170,924
建設仮勘定	225,261	0
有形固定資産合計	1,577,092	1,970,028
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	695	532
ソフトウェア仮勘定	55,830	69,480
電話加入権	6,123	6,424
無形固定資産合計	91,555	105,342
投資その他の資産		
投資有価証券	447,363	272,136
関係会社株式	110,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	15,000	15,000
従業員に対する長期貸付金	1,560	1,200
破産更生債権等	37,975	18,146
長期前払費用	1,271	235
会員権	7,460	7,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
差入保証金	32,231	15,534
役員退職積立金	430,801	444,096
繰延税金資産	297,316	332,172
貸倒引当金	△37,975	△18,146
投資その他の資産合計	1,346,354	1,100,885
固定資産合計	3,015,001	3,176,256
資産合計	6,826,558	5,796,796
負債の部		
流動負債		
支払手形	951,447	558,770
買掛金	520,278	217,798
短期借入金	936,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	92,000	92,000
未払金	58,528	36,385
未払費用	68,650	19,041
未払法人税等	17,984	2,918
未払消費税等	5,058	0
預り金	9,228	7,145
その他	8,931	7,679
流動負債合計	2,668,106	1,891,740
固定負債		
長期借入金	493,000	401,000
長期未払金	31,560	25,117
退職給付引当金	906,621	906,169
その他	282	282
固定負債合計	1,431,464	1,332,569
負債合計	4,099,570	3,224,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
固定資産圧縮積立金	0	153,177
繰越利益剰余金	871,907	654,118
利益剰余金合計	1,743,687	1,679,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	△3,240	△3,587
株主資本合計	2,612,947	2,547,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,160	28,854
繰延ヘッジ損益	△5,120	△4,355
評価・換算差額等合計	114,040	24,498
純資産合計	2,726,987	2,572,487
負債純資産合計	6,826,558	5,796,796

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	6,826,723	4,686,098
売上原価		
商品期首たな卸高	430,591	357,855
当期商品仕入高	5,491,607	3,665,380
商品期末たな卸高	357,855	224,014
商品評価損	—	8,217
売上原価合計	5,564,342	3,807,438
売上総利益	1,262,380	878,659
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	47,024	36,393
通信費	25,516	22,849
貸倒引当金繰入額	5,026	—
給料手当及び賞与	545,088	458,946
役員退職慰労引当金繰入額	4,937	—
退職給付費用	32,379	25,989
福利厚生費	65,224	49,921
賃借料	138,550	132,038
減価償却費	12,562	23,141
その他	235,632	226,378
販売費及び一般管理費合計	1,111,943	975,660
営業利益又は営業損失(△)	150,436	△97,000
営業外収益		
受取利息	5,033	1,889
受取配当金	7,149	6,463
仕入割引	11,068	7,771
不動産賃貸料	3,762	6,680
報奨金	7,853	2,666
その他	2,043	5,655
営業外収益合計	36,911	31,126
営業外費用		
支払利息	21,601	28,839
社債利息	1,384	—
不動産賃貸費用	2,886	3,546
商品廃棄損	2,104	—
手形売却損	4,202	3,048
その他	186	4,783
営業外費用合計	32,367	40,217
経常利益又は経常損失(△)	154,981	△106,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	130,500	626
建物解体費用引当金戻入額	2,772	—
投資有価証券売却益	19,897	—
役員退職慰労金戻入額	—	13,050
特別利益合計	153,170	13,676
特別損失		
投資有価証券評価損	16,935	25,989
抱合せ株式消滅差損	555	41,140
固定資産除却損	—	3,453
撤去移転費用	—	19,272
特別損失合計	17,490	89,856
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	290,660	△182,272
法人税、住民税及び事業税	62,667	3,775
法人税等調整額	17,837	△43,496
当期純利益又は当期純損失 (△)	210,155	△142,551

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,500	372,500
資本剰余金合計		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71,780	71,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,780	71,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	154,206
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1,028
当期変動額合計	—	153,177
当期末残高	0	153,177
繰越利益剰余金		
前期末残高	748,202	871,907
当期変動額		
剰余金の配当	△86,449	△76,265

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	210,155	△142,551
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,028
当期変動額合計	123,705	△217,789
当期末残高	871,907	654,118
利益剰余金合計		
前期末残高	1,619,982	1,743,687
当期変動額		
剰余金の配当	△86,449	△76,265
当期純利益	210,155	△142,551
固定資産圧縮積立金の積立	—	154,206
当期変動額合計	123,705	△64,611
当期末残高	1,743,687	1,679,076
自己株式		
前期末残高	△2,965	△3,240
当期変動額		
自己株式の取得	△274	△347
当期変動額合計	△274	△347
当期末残高	△3,240	△3,587
株主資本合計		
前期末残高	2,489,516	2,612,947
当期変動額		
剰余金の配当	△86,449	△76,265
当期純利益	210,155	△142,551
固定資産圧縮積立金の積立	—	154,206
自己株式の取得	△274	△347
当期変動額合計	123,430	△64,958
当期末残高	2,612,947	2,547,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	229,129	119,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,968	△90,306
当期変動額合計	△109,968	△90,306
当期末残高	119,160	28,854
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△5,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,120	764
当期変動額合計	△5,120	764
当期末残高	△5,120	△4,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	229,129	114,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,088	△89,541
当期変動額合計	△115,088	△89,541
当期末残高	114,040	24,498
純資産合計		
前期末残高	2,718,645	2,726,987
当期変動額		
剰余金の配当	△86,449	△76,265
当期純利益	210,155	△142,551
固定資産圧縮積立金の積立	—	154,206
自己株式の取得	△274	△347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,088	△89,541
当期変動額合計	8,342	△154,500
当期末残高	2,726,987	2,572,487

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

決定次第開示いたします。